

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 青森県野辺地町

本事業の担当部局名 企画財政課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	一般コース							
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)							
個別事業名	野辺地町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和6年度			
総事業費(A)(円)	3,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,000,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 少子高齢化傾向は当町において顕著に現れており、共働きや核家族等社会構造が大きく変化している中、町の将来を担う世代を育み、安心して子育てできる環境を進めることにより、家族や子育てに夢を持てるよう結婚・出産の意義の啓発に努める。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
<ul style="list-style-type: none"> 野辺地町の町税を滞納していないこと 婚姻後継続して3年以上野辺地町に居住すること 								

2. 申請見込

①新規世帯見込 7 世帯

上記のうち	ともに29歳以下	3	世帯
	その他	4	世帯

②継続補助世帯見込 0 世帯

(継続補助規定の有無) 無

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、令和6年度から事業を開始し、まだ受給見込みを立てることができないため、昨年度と同等の見込み数とする。

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	1	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>	
(29歳以下)	3 世帯 × 600,000 円 = 1,800,000 円
(その他)	4 世帯 × 300,000 円 = 1,200,000 円
	(継続補助) 0 円
	合計 3,000,000 円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・町広報誌、ホームページ、移住定住ポータルサイト
- ・町民課窓口での情報提供(チラシ配布)

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	出生数	件	34 (令和12年)	34 (令和6年)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.23 (平成30年～令和4年)		
	婚姻件数	件	42 (令和2年)		
	婚姻率		3.4 (令和2年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80 (令和8年度)	14 (令和7年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (令和8年度)	14 (令和7年度見込)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (令和8年度)	14 (令和7年度見込)	